

◎地域独自の交流促進プログラムの充実や健康増進が期待されるキラリもち（大麦）を使った食品開発を支援し、地域の観光産業創出につなげる

No.5	安芸高田「元気なまちづくり」支援協議会		
事務局	株式会社こうだ21	実施エリア	安芸高田市

事業名
甲田地域の遊休資産と JR 芸備線を活用した「元気なまちづくり」に対する中間支援活動

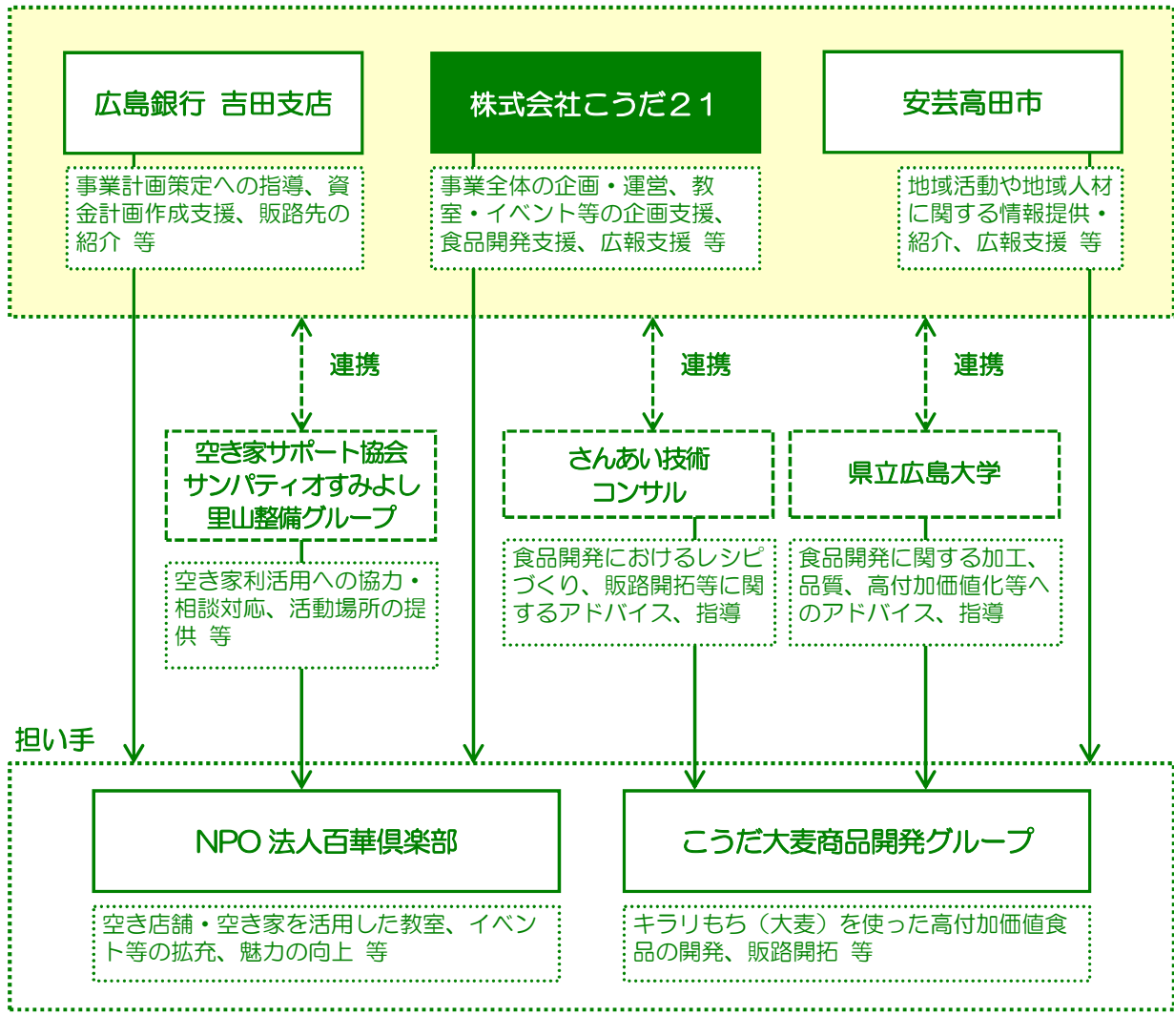
事業の概要
<p>空き店舗や空き家を活用して、様々な講座や体験プログラム等に取り組む担い手（NPO 法人百華倶楽部）と、地元で生産される「キラリもち（大麦の新品種で肥満予防や免疫力向上等の効果があるβ-グルカンを多く含む）」を活用した新たな商品開発に取り組む担い手（こうだ大麦商品開発グループ）がいる。これらに対して、講座やイベントの企画運営支援や、高付加価値の商品開発に向けた専門家による助言・指導等を行う。また、情報発信支援も行う。</p> <p>●担い手が行う地域づくり活動とは・・・</p> <p>①交流人口の増大に向けて、空き店舗で現在取り組んでいる各種教室、イベント等の拡充や魅力向上に向けて、新たなプログラムづくりや見直し等に取り組む。（NPO 法人百華倶楽部）</p> <p>②地域の新たな産業づくりに向けて、地元で生産される大麦を使って、高付加価値食品の開発と販路開拓に取り組む。（こうだ大麦商品開発グループ）</p>

中間支援の概要	
<p>空き店舗や空き家を活用して取り組んでいる各種教室やイベントに関して、専門家を派遣して新たなプログラムづくりや既存の教室・イベント等の魅力を高める支援を行う。また、キラリもち（大麦）を使った食品開発に関して、大学や食品会社からの助言を行いながら、食品の品質や安全性の確保、高付加価値化を支援する。</p>	
主な構成主体	中間支援の内容
①株式会社こうだ21	事業全体の企画・運営を担うとともに、事務局機能を担う。空き店舗・空き家活用に関して、専門家派遣や企画・広報支援を行う。商品開発では、県立広島大学との連携支援を行う。
②安芸高田市	市や県の助成金、各種支援制度の紹介、地域関係者の情報提供等を行う。また、市の広報ツールを使った広報支援も行う。
③広島銀行 吉田支店	事業計画の策定支援、商品開発・販売における事業者のマッチングや販路先の紹介等の支援を行う。

支援対象	地域づくり活動の内容
①NPO 法人百華倶楽部	空き家・空き店舗を活用して、体験プログラムや勉強会を企画・運営し、地域コミュニティの形成に取り組んできた。本事業では、空き家・空き店舗のさらなる利活用と事業化に取り組む。
②こうだ大麦商品開発グループ	商工会の青年部を中心としたメンバーで、地域の農業法人が栽培する機能性大麦（もち麦）の商品化に取り組み、特産品開発及び大麦の産地としての定着に取り組む。

実施体制

安芸高田「元気なまちづくり」支援協議会



取組内容

取組①支援協議会の活動基盤の構築

協議会が取り組む中間支援活動の基本計画及び実施計画を策定するとともに、協議会のウェブサイト構築し、協議会の支援内容の明確化と周知を図った。

明確化 周知 取組②空き店舗・空き家利活用支援

担い手が管理する空き店舗・空き家を活用した取組を支援した。具体的には、交流人口の増加につなげることを目的として、廃業しているスーパーにおいて、既存の各種教室、イベント等のプログラム企画や広報等について、専門家からの助言・指導を行いながら、レベルアップを図った。

取組③大麦商品開発事業支援

地域の農業法人で栽培される「キラリもち」という機能性大麦を使った高付加価値食品の開発を支援した。具体的には、県立広島大学や食品コーディネーター等の専門家の助言・指導を行いながら、大麦を加工して付加価値をつけた商品開発を支援した。

1 中間支援の活動プロセスにおける課題と対応

プロセス	支援対象	中間支援	成果・効果
取組の背景・動機	<ul style="list-style-type: none"> 合併後 10 年が経過する中、これまで様々な活動に取り組んできたが、人口減少、少子高齢化の進展を止めるには至っていない。 自然災害の脅威による安全・安心意識の高まり、経済規模の縮小による地域活力の低下等、社会情勢は大きく変化し続けている。 NPO 法人百華倶楽部は、空き店舗・空き家を活用して、様々な教室やイベント等を行ってきたが、外部からの参加が少ない（参加者が地域に偏っている）、事業化には至っていない等の課題があった。 これまで地域では、裏作として大麦を栽培してきたが、単価が安く農家の収入源としては小さかった。そんな中、農業法人が機能性大麦「キラリもち」の生産を始め、「キラリもち」は健康食品として注目されていることもあり、この大麦を使って付加価値をつけた商品開発に取り組むことにより、地域の新たな農作物の生産や特産品の販売等につなげられるかもしれないという機運が高まっていた。 		
体制構築のきっかけ		<ul style="list-style-type: none"> こうだ 21 では、芸備線の活用に向けて、より積極的に地域づくり活動の支援に取り組もうとしていた。 安芸高田市では、人口減対策として、市民の流出を抑制するとともに、外からの若い世代の呼び込みに力を入れていくことに取り組んでいた。また、空き家・空き店舗の利活用にも積極的であった。 広島銀行では、中期経営計画の中で、地方創生への積極的なコミットを戦略の柱のひとつとしており、地方の課題は当行の課題として事業を推進していた。 	<ul style="list-style-type: none"> 3者の考え方や事業の方向性等において親和性があり、連携する意義が見出されたため、体制の構築に至った。
支援対象の選定	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人百華倶楽部は、管理する空き店舗・空き家を活用して、様々な教室やイベントを開催してきた実績と経験があった。 商工会の青年部を中心としたメンバーの中で、地域で生産される「キラリもち（大麦）」を使った商品開発の機運が高まっていた。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施以前より、地域で中心となって空き店舗・空き家の利活用に取り組んできた NPO 法人百華倶楽部を担い手とした。 商工会の青年部のメンバーでこうだ大麦開発グループをつくり、担い手として支援することとした。
商品企画・開発	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗・空き家を活用した教室やイベント等の企画を行うにあたり、参加者層の多様化や企画自体の魅力向上に向けた取組が課題となっていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生に関わる専門家（里山利活用、商品開発、販路開拓、経営等）を呼び、プログラム数の充実と多様化を図る支援を行った。また、空き店舗・空き家利活用に関する周知支援（チラシ作成等）も行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗・空き家利活用の取組に対する地域の認知度や理解が広がった。 また、参加者数の増加につながった。 加工場、加工品販売、朝市等、今後のビジネス活用に向けた協議が進んだ。
デザイン	<ul style="list-style-type: none"> 「キラリもち（大麦）」を使った商品開発を行うにあたり、コンセプトの検討や試作品の製造等、専門家等の支援が必要であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市の紹介で、県立広島大学から麦商品に関する特性や商品化に向けたアドバイスを行った。 金融機関から紹介を受けた食品コーディネーターから、大麦の機能性を生かした商品開発に関する助言・指導（コンセプトやパッケージデザインの重要性、SNS による拡散等）を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害用の保存食を意識したフリーズドライ食品としての開発の方向性が決まった。 助言・指導を受け、もみじパスタとしての商品化を進めていくこととなった。
販路開拓	—	—	—

広報・プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> • 空き店舗・空き家を活用したイベントに関して、広く周知を図る必要があった。 	<ul style="list-style-type: none"> • チラシを甲立駅の構内に貼るとともに、体制のウェブサイト上で担い手の活動状況を発信し、取組内容の周知を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> • 参加者層や参加者数の拡大につながった。 • 地域の認知度、理解も進んだ。
モチベーションの維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> • 担い手が自ら商品開発に取り組むにあたり、基礎的な知見や情報が不足していた。 	<ul style="list-style-type: none"> • 機能性表示食品セミナーや農商工連携フォーラムに参加し、基礎知識を学ぶ機会をつくった。 	<ul style="list-style-type: none"> • 6次産業化や大麦の商品開発に関する知識を得る機会となり、モチベーションの向上にもつながった。

2 中間支援のポイント（取組の中で見られた工夫・取組が上手く進んだポイント等）

①企画の充実及び魅力向上に資する支援による参加者層の拡大

空き店舗・空き家を活用した教室やイベント等の企画を行うにあたり、参加者層の多様化や企画自体の魅力向上に向けた取組が課題となっていた。

そこで、地域再生に関わる専門家（里山利活用、商品開発、販路開拓、経営等）を呼び、プログラム内容の見直し（子どもや高齢者等、多様な世代を対象にしたプログラムの企画支援や、起業・創業に関するプログラムの企画支援等）を図り、数の充実と多様化を図る支援を行った。

その結果、空き店舗・空き家利活用の取組に対する地域の認知度や理解が広がるとともに、参加者層の拡大や参加者数の増加につながった。また、空き店舗・空き家を活用した加工場、加工品販売、朝市等、今後のビジネス活用に向けた意見交換も進められた。

②話し合い、施行と見直しの繰り返しによるビジネスモデルのレベルアップ

「キラリもち（大麦）」を使った商品開発を行うにあたり、コンセプトの検討や試作品の製造等、専門家等の支援が必要であった。

そこで、まず安芸高田市から県立広島大学の紹介を受け、麦商品に関する特性や商品化に向けたアドバイスをを行った。その結果、災害用の保存食を意識したフリーズドライ食品としての開発の方向性が決まった。また、大学にて、試作した商品の成分検査（β-グルカンの測定）も行い、新たに開発した試作品の成分状況の把握もできた。

また、コンセプトやパッケージデザイン等については、金融機関から食品コーディネーターの紹介を受け、大麦の機能性を生かした商品開発に関する助言・指導（コンセプトやパッケージデザインの重要性、SNSによる拡散等）を行った。その結果、「もみじパスタ」としての商品化を進めていくことが決定した。

③担い手の底上げによるモチベーションの向上

担い手が自ら「キラリもち（大麦）」を使った商品開発に取り組むにあたり、基礎的な知見や情報が不足していた。

そこで、まずは担い手の知見や情報量等の充実による底上げ重要と考え、担い手に機能性

表示食品に関するセミナーや農商工連携フォーラムに参加してもらい、基礎的な知識を学ぶ機会をつくった。

その結果、6次産業化や大麦の商品開発に関する知識を得る機会となり、担い手のモチベーションの向上にもつながった。

3 支援対象の成果

空き家・空き店舗を活用したプログラム数、参加人数ともに、当初の目標を上回る結果となり、今後の担い手のより自立的な企画・運営が期待される。

大麦を使った商品開発では、3つの試作品が完成しており、来年度以降も引き続き商品化に向けた検討を続けていくこととしている。

表 成果目標の達成状況

成果指標	事業開始当初	目標	達成状況
①空き家・空き店舗を活用したプログラム数	2個	10個	12個
②空き家・空き店舗を活用したプログラムの参加人数	20人	120人	177人
③大麦を使った商品開発	—	1つ以上を商品化 (来年度より販売)	①フリーズドライ商品 ②もみじパスタ ③カレールウ ※いずれも試作段階



空き店舗・空き家を使った企画①



空き店舗・空き家を使った企画②



試作品の試食・検討の様子



もみじパスタの試作品

4 地域づくり活動支援体制としての成果と課題

◎地域の関係者とのネットワーク構築

空き店舗や空き家を活用した企画の充実を図ったことで、地域振興組織とのコミュニティづくりが深まった。また、甲田地区外との情報交換や交流も進むようになった。

大麦の商品開発では、安芸高田市や金融機関からの紹介を受けて、県立広島大学や食品メーカー等の協力を得たが、今後も連携できる関係づくりができた。また、協力機関が増えたことで、商品開発に関する提案の幅も広がった。

◎地域の関係者とのネットワーク構築

体制として連携して本事業に取り組んだことで、体制メンバー同士が顔を合わせる機会が増えるとともに、意見交換をする機会も増えたことで、メンバー間の関係性が強まり、より連携が図りやすくなった。

◎関係者間での意思疎通の不足

体制メンバーは全員別に仕事を持っている関係で、担い手との協議や体制内の打合せ等の合意形成に時間がかかり、メンバー全員への周知が難しいところがあった。

5 地域づくり活動支援体制としての今後の展望

◎今年度事業の継続、拡大

空き店舗・空き家の利活用に関しては、来年度以降は起業・創業等に関する講演会や交流会等に重点を置いて実施し、利活用の取組が地域の新たな事業や産業につながる様な支援を行う。

「キラリもち（大麦）」を使った商品開発については、来年度以降も引き続き、もみじパスタの商品化と販路開拓に取り組む。そして、地元商工業者等との連携も促進し、競争力のある産業の育成につなげる。また、大麦に代わる次の商品開発にも取り組む。

◎新たな担い手の芽

新たな担い手として、「(仮) 甲田地域まちおこし隊」、及び「ツールドひろしま安芸高田実行委員会」を想定し、甲立エリアの地域資源を巡る観光ルートの開発に向けたレンタサイクルや観光案内等の取組を支援する。そして、JR 芸備線を利用した観光客の増加や移住人口の増加につなげ、空き店舗・空き家の利活用も促進させる。